

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
<b>流動資産</b>	<b>17,307</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,248</b>
現金及び預金	3,474	支払手形	1,579
受取手形	28	買掛金	4,492
売掛金	5,666	短期借入金	4,367
商品及び製品	1,992	1年内返済予定の長期借入金	3,841
仕掛品	1,322	リース債務	15
原材料及び貯蔵品	426	未払金	257
前払費用	36	未払費用	598
関係会社短期貸付金	3,871	繰延税金負債	6
未収入金	474	預り金	113
その他の他	32	設備関係支払手形	959
貸倒引当金	△ 19	その他	16
<b>固定資産</b>	<b>40,564</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,168</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,186</b>	長期借入金	22,217
建物	5,419	リース債務	54
構築物	387	繰延税金負債	790
機械及び装置	8,939	退職給付引当金	833
車両運搬具	10	その他	272
工具、器具及び備品	171		
土地	3,085	<b>負債合計</b>	<b>40,417</b>
建設仮勘定	172	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>524</b>	<b>株主資本</b>	<b>17,016</b>
借地権	400	資本金	9,839
ソフトウェア	117	資本剰余金	5,810
その他	7	資本準備金	5,810
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,853</b>	利益剰余金	1,736
投資有価証券	3,761	その他利益剰余金	1,736
関係会社株式	10,795	固定資産圧縮積立金	131
関係会社出資金	2,229	別途積立金	2,200
役員従業員長期貸付金	16	繰越利益剰余金	△ 594
関係会社長期貸付金	3,612	自己株式	△ 369
その他	1,481	<b>評価・換算差額等</b>	<b>410</b>
貸倒引当金	△ 43	その他有価証券評価差額金	405
<b>資産合計</b>	<b>57,872</b>	繰延ヘッジ損益	5
		新株予約権	27
		<b>純資産合計</b>	<b>17,454</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>57,872</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	39,266
売 上 原 価	34,184
売 上 総 利 益	5,081
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,512
営 業 損 失	430
営 業 外 収 益	532
受 取 利 息	152
受 取 配 当 金	295
受 取 地 代 家 賃	63
そ の 他	20
営 業 外 費 用	784
支 払 利 息	457
為 替 差 損	30
減 価 償 却 費	97
そ の 他	198
経 常 損 失	682
特 別 損 失	1,734
減 損 損 失	1,188
投 資 有 価 証 券 評 価 損	464
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	80
税 引 前 当 期 純 損 失	2,416
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3
法 人 税 等 調 整 額	784
当 期 純 損 失	3,204

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から）  
（平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計
		資 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成20年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	155	1,800	3,396	5,351	△ 368	20,633
（当事業年度中の変動額）									
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 24	24					-
別途積立金の積立					400	△ 400			-
剰余金の配当						△ 410	△ 410		△ 410
当期純損失（△）						△ 3,204	△ 3,204		△ 3,204
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 24	400	△ 3,991	△ 3,615	△ 1	△ 3,616
平成21年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	131	2,200	△ 594	1,736	△ 369	17,016

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	1,506	10	1,517	-	22,150
（当事業年度中の変動額）					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△ 410
当期純損失（△）					△ 3,204
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	△ 1,100	△ 5	△ 1,106	27	△ 1,078
当事業年度中の変動額合計	△ 1,100	△ 5	△ 1,106	27	△ 4,695
平成21年3月31日残高	405	5	410	27	17,454

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

イ. リース資産以外の有形固定資産

機械及び装置については定額法、その他については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、10年から9年に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が75百万円それぞれ増加しております。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

##### ② 無形固定資産

イ. リース資産以外の無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（8,516百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

（追加情報）

役員に対する退職慰労金制度の廃止

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することとしたため、引当金を取崩しております。なお、支払いは、役員の退任時としていることから、打ち切り支給の未払額191百万円は固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金

- ③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたリスク管理を実施し、有効性の評価を行なっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

### (1) 会計処理の原則又は手続の変更

- ① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が99百万円それぞれ増加しております。

- ② リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 表示方法の変更

#### (貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、当事業年度の「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ268百万円、1,723百万円、248百万円、178百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の10超となりましたので、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「減価償却費」は104百万円であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

(工場財団)

建	物	4,370百万円				
構	築	物	330百万円			
機	械	及	び	装	置	8,435百万円
土	地	2,832百万円				

(その他)

建	物	616百万円	
構	築	物	27百万円

上記、担保資産に対応する債務は以下のとおりであります。

(工場財団設定分)

短	期	借	入	金	378百万円								
1	年	内	返	済	予	定	の	長	期	借	入	金	1,892百万円
長	期	借	入	金	15,701百万円								

(その他)

短	期	借	入	金	254百万円								
1	年	内	返	済	予	定	の	長	期	借	入	金	289百万円
長	期	借	入	金	456百万円								

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 34,569百万円

#### (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。

エヌピーアールオブヨーロッパ社	293百万円
エヌピーアールマニュファクチュアリングケンタッキー社	2,001百万円

計

2,294百万円

(4) 受取手形割引高 107百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	5,988百万円
② 長期金銭債権	3,612百万円
③ 短期金銭債務	4,319百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	7,173百万円
② 仕入高	24,027百万円
③ 営業取引以外の取引高	361百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,658,572株	11,218株	一株	1,669,790株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金であります。

#### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上したものを除く）

事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子 会 社 等

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	㈱日ピス福島製造所	直接 100%	兼任1名	当社製品 の製造	製品の仕入等	11,436	買掛金	2,668
					資金の貸付	4,540	関係会社 短期貸付金	592
					利息の受取	43	関係会社 長期貸付金	3,200
					担保の受入	7,282	—	—
子会社	㈱日ピス岩手	直接 100%	兼任1名	当社製品 の製造	製品の製造委託	11,367	買掛金	1,460
					資金の貸付	616	関係会社 短期貸付金	—
					利息の受取	4		—
					地代の受取	59	—	—
子会社	㈱日本リングサービス	直接 100%	兼任1名	当社製品 の販売	製品の売上	1,445	売掛金	642
子会社	㈱日ピスビジネスサービス	直接 100%	—	当社製品 の運送等	担保の受入	(注3)	—	—
子会社	エヌビーアール ユーエ ス ホールディングス社	直接 100%	兼任2名	北米地域 の持株会社	出資の引受	803	—	—
子会社	エヌビーアール マニュファク チュアリング ケンタッキー社	直接 100%	—	当社製品 の製造	保証債務(注4)	2,001	—	—
子会社	エヌビーアール オブ ヨーロッパ社	直接 100%	兼任2名	当社製品 の販売	製品の売上	2,263	売掛金	733
子会社	サイアム エヌビーアール社	直接 100%	—	当社製品 の製造	配当金の受取	138	—	—
子会社	エヌビーアール マニュファ クチュアリング ミシガン社	直接 100%	—	当社製品 の製造	資金の貸付	630	関係会社 短期貸付金	612
					利息の受取	28	関係会社 長期貸付金	166
子会社	エヌビーアール マニュファク チュアリング インドネシア社	直接 100%	兼任2名	当社製品 の製造	資金の貸付	855	関係会社 短期貸付金	991
					利息の受取	33	関係会社 長期貸付金	176

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格の取引条件は市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の土地の担保提供（共同担保：根抵当権設定極度額1,000百万円）を受けております。

4. エヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社のリース債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、関係会社貸付金を除き期末残高には消費税等を含めております。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	212円33銭
(2) 1株当たり当期純損失	39円04銭